

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	1	施策	1
----	---	----	---

施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興
-----	--------------------------------

1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興
---	------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 環境生活部
--------	---------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

1	育成・誘致による県内製造業の集積促進
---	--------------------

評価担当部局(作成担当課)	経済商工観光部(新産業振興課)
---------------	-----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上しています。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えています。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいます。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加しています。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援 ◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援 ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進 ◇ 光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援 ◇ 半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		806,689	-

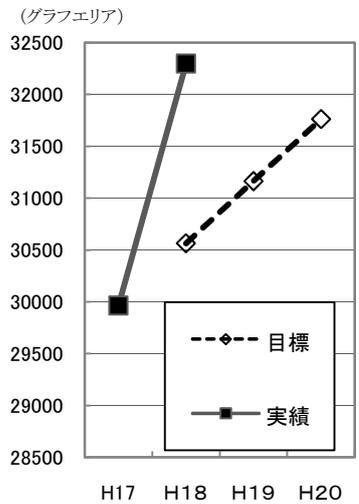
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進法に基づき、県が取り組むべき重点分野として、「自動車関連産業集積形成基本計画」と「高度電子機械産業集積形成基本計画」の2つの基本計画を策定した。(平成19年7月) ・「とうほく自動車関連産業集積連携会議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となった。(平成19年5月) ・年間予定生産12万台となるセントラル自動車(株)の県内立地が正式決定(平成19年10月)するとともに、関連企業についても県内立地の動きが活性化してきている。 ・半導体製造装置売上に係る世界シェア第2位の東京エレクトロン(株)が県内立地を正式決定。(平成19年3月) 				

県民意識調査結果					
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	平成21年度 (平成22年県民意識調査)
この施策 に対する 重視度	重 要	33.3%	66.4%		
	やや重要	33.1%			
	あまり重要ではない		14.5%		
	重要ではない		3.8%		
	わからない		15.3%		
	調査回答者数		1,752		
この施策 に対する 満足度	満 足	10.6%	48.5%		
	やや満足	37.9%			
	やや不満		17.8%		
	不 満		5.6%		
	わからない		28.1%		
	調査回答者数		1,729		
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、「重視の割合」が66.4%であることから、この施策に対する県民の期待度が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足の割合」が48.5%と概ね5割であり、今後も維持に努めたい。 また、「わからない」と回答した割合が28.1%であることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。 			

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762
	実績値(b)	29,965	32,298	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	-	-
	達成度	-	A	-	-

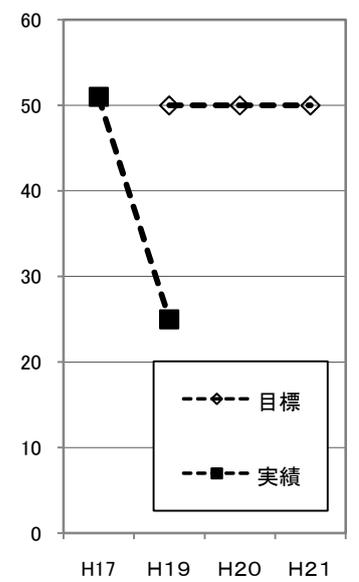


目標値の設定根拠 製造品出荷額(食料品製造業を除く)は平成14年に対前年比2,028億円(6.8%)減となったが、平成15年以降は徐々に増加し、平成17年は29,965億円に回復した。10年後に製造品出荷額(食品製造業を除く)の2割増加を達成するため、年2%ずつの増加を目指すこととし、平成21年の目標値を32,362億円に設定した。

実績値の分析 出荷額は前年に比べ2,333億円の増加となり、出荷額の多い業種は、石油製品・石炭製品製造業、電子部品・デバイス製造業、電機機械製造業、一般機械製造業の順となっている。増加した業種は石油製品・石炭製品製造業など14業種となっている。一方、減少した業種は飲料・たばこ・飼料製造業など9業種となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較 平成18年工業統計によれば、本県の製造品出荷額等は全国順位25位である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
	実績値(b)	51(1)	25(2)	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	-	-
	達成度	-	C	-	-



目標値の設定根拠 目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

実績値の分析 平成19年の工場立地件数は25件(うち新設18件)で、立地企業の業種別内訳を見ると、食料品(9件)、次いで金属製品(3件)、一般機械器具(3件)となっており、食料品製造業の立地が際立った結果となっている。目標値を下回ったのは、交通インフラの整備が進む北関東地域への人気が相対的に高まったことが要因の一つと言われる(東北経済産業局)。なお、減少は一時的なもので、今後は東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)の立地決定に伴い、多くの関連企業の立地が期待される。

全国平均値や近隣他県等との比較 平成19年の工場立地件数25件は前年比28件の減となり、全国順位は29位である。

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	順調	・電機・電子関連企業の増設が3社あり, 施策目的にある製造品出荷額の増加に繋がると見込まれる。 ・県民意識調査結果からも, 重視の割合が高く, この施策に対する県民の期待度が高いことがうかがえる。 ・社会経済情勢等からも, 東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)の進出について各種メディアで大きく取り上げられ, その経済波及効果等についても報道されていることから, 自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめとした製造業の振興に対する県民の意識は高まってきているものと思われる。 ・事業の実績及び成果等からは, 製造品出荷額に対する目標値は上回っており順調であるが, 企業立地件数は目標値を大きく下回っているが一時的なものと思われる。 ・以上より施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は順調に推移していると判断されるので, 施策の進捗状況は順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・産業の集積を図るため, 企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており, 今後も継続的な取組が必要である。 ・半導体関連産業等の経済波及効果の高い業種等, 地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても, 継続的な取組が必要である。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

- ・東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)等の誘致に伴う, 関連企業の集積に対応する施策を講じていくことが必要である。
- ・誘致企業等と県内企業との取引拡大のための施策を講じていくことが必要である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

- ・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を巻き込みながら, 県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを推進する。
- ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取組み, 新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	先端・基盤技術高度化支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	6,749	地域企業技術相談件数(件)	452	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	16	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	26,443	講座等の開催回数(回)	32	支援企業数(社)	125	妥当	成果があった	効率的	維持
3	起業家等育成支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	6,997	入居支援者数(者)	15	事業化達成による施設退去者数(者)	—	妥当	成果があった	効率的	維持
4	企業訪問強化プロジェクト <small>経済商工観光部・富岡宮城推進室</small>	非予算手法	企業訪問件数(件)	805	—	—	妥当	成果があった	—	維持
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分) <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	2,653	信用保証料補助額(千円)	2,653	県制度融資残高に占める産業振興資金融資残高の割合(%)	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
6	自動車関連産業特別支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	15,229	OB人材活用累計(人)	3	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶を除く)(億円)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
7	光関連産業育成支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	2,420	支援企業数(件)	2	開発に成功した試作品の数(件)	2	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	機能的食品等開発普及支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	1,827	地域企業支援件数(件)	2	商品化数(件)	1	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

9	生活支援機器産業育成・支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	5,150	相談件数 (件)	258	商品化数 (件)	1	妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	維持
10	情報通信関連企業立地 促進奨励金(再掲) 企画部・情報産業振興室	84,698	交付企業数 (社)	4	新規雇用者 数(人)	1,434	妥当	成果があった	効率的	維持
11	みやぎエコファクトリー 立地促進事業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	536,312	補助金交付 件数(件)	9	宋立地企業 数(増設等 含む)(社)	14	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	110,675	奨励金交付 企業数(社)	8	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
13	高度技術産業集積プロ ジェクト事業 経済商工観光部・産業立地推進課	非予算手法	地域活性化 協議会開催 回数(回)	6	基本計画策 定数(計画)	2	妥当	成果があった	—	統合・廃 止
14	立地有望業界動向調査 事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	職員研修回 数(回)	4	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
15	富県共創推進事業 (再掲) 経済商工観光部・富県宮城推進室	2,601	富県宮城推進 会議及び同幹 事会の開催回 数(回)	7	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		806,689								